

平成26年 7月 9日

宗像市議会

議長 吉田 益美 様

建設産業常任委員会

委員長 石松 和敏

所管事務調査（行政視察）報告書

本委員会は、下記のとおり行政視察しましたので、宗像市議会委員会条例第37条の規定により報告します。

記

- 1 期 日 平成26年5月13日～5月15日の3日間
- 2 視察地及び調査事項
 - (1) 東京都墨田区（5月13日）
 - ・観光振興プラン、地域ブランド戦略について（墨田区役所）
 - (2) 東京都日野市（5月14日）
 - ・団地再生について（日野市役所、多摩平の森団地）
 - (3) 千葉県柏市（5月15日）
 - ・コンパクトシティについて（柏市役所、豊四季台団地）

3 調査内容

概要は以下のとおり。資料は議会事務局に保管。

観光振興プラン、地域ブランド戦略について

（東京都墨田区：人口25万4千人、面積13.75km² [H25.6月末] ）

1 区の概要について

東には旧中川、西には隅田川と周囲を水辺に囲まれ、伝統が息づく歴史あるまち。江戸時代から開発が進み、明治以降は各種軽工業が発展。近年は都心回帰と交通利便性、東京スカイツリー効果（2012年5月開業）により人口は増加中。来街者の回遊性を高めるため、循環バスの運行、まち歩き観光の拠点となる「産業観光プラザ」の運営、すみだ北斎美術館の整備など様々な施策を展開し、多数の人々で賑わう「国際観光都市」をめざす。

平成26年度一般会計予算は1,066億1,400万円

2 観光振興プランについて

(1) 観光振興プランの目標

新タワー（東京スカイツリー）を活かし、住んでよく、訪れてよい、「国際観光都市すみだ」をつくる。

計画期間：前期4年+後期4年（2008年～2015年）

(2) 観光振興の基本理念

ビジターズ・インダストリーの創出

新タワーを起爆剤に「ものづくりの街すみだ」のこれまでの蓄積を活かしながら来街者のニーズを地元で確実に受け止め、地域経済の活性化に結びつける。そのために、産業関係者に対する啓発・支援、新規ビジネスの起業促進を幅広い産業分野においてビジターズ・インダストリー（観光の視点を活かした幅広い産業群）を創出。

愛着と誇りの持てるわが街すみだをつくる

区民の「愛着と誇りの持てるわが街すみだ」意識を土台に、区民と来街者が共に良い関係（互惠）となる都市づくり。

総力を挙げて観光まちづくりに取り組む
個人・企業・団体と行政が組織横断的に連携しながら、「国際観光都市すみだをつくる」という共通の目標に向かって進む。

(3) 観光都市づくりの視点

国際観光

海外からの観光客を視野に入れ、その関心、ニーズ、使い勝手などに配慮し、地域の個性を活かしながら、外国人客を惹きつける。

街歩き観光

街歩き観光の基礎的なインフラである歩行者空間の整備、サイクル観光（自転車観光）のしくみづくり、河川を活かした水上交通（観光舟運）など、ゆっくりと地域を歩いて巡る観光の振興に向け、ハード・ソフト両面からの整備を進める。

こだわり観光

来街者の個人的な関心が生み出す新しい観光需要に対応できる観光の推進。

(4) 観光の基本戦略

都市構造の基本的要素の「拠点」と「軸」に着眼し、その基盤整備を戦略的、分野横断的に推進することを観光振興の基本戦略としている。

観光拠点エリア・周遊軸・タワービュー軸を形成してネットワークを構築している。

(5) 観光振興事業

「国際観光都市すみだ」を実現するための取り組みを5本の柱に沿って展開。

江戸から未来まで体験できる、多彩な「界限」をつくる
多彩な資源を活かし、「物語」のある回遊コースをつくる
四季折々の感動に出会える、イベント満載のまちにする
来街者を優しく迎えるため、観光案内機能を充実させる
快適な歩行空間と交通ネットワークを整備する

(6) 観光振興の課題

観光拠点・資源の魅力が十分に活かされていない
観光拠点・資源間の回遊性が欠けている
観光コースやイベントが来街者のニーズに応えきれていない
情報発信と案内システムが十分ではない
観光の担い手や組織が十分に育っていない

3 地域ブランド戦略について

(1) ブランド戦略の目的

2009年にすみだ地域ブランド推進協議会が発足し、2010年に東京芸術大学の学長を委員長とする審査委員会が区内の事業者から寄せられた、菓子類・食品、ファッション、家具、雑貨等々、幅広いジャンルにわたる商品を「すみだモダン」のブランド名で認定商品として売り出した。墨田区は江戸庶民文化の発祥地でもあり、下町文化が残る地域であるにもかかわらず、そのブランド価値を地域活性化に活かしきれていないのが現状。「すみだ地域ブランド戦略」は、墨田区の持つ資源を使って地域のブランド価値を確立し、情報を発信して消費者や域外の企業の認知度を高め、地域の活性化につなげることが目的。

(2) 推進方法

他の地域の商品とは差別化された、すみだならではの特徴を明確にし、それを中核としたまちづくりや商品づくり、情報発信を行う。

(3) すみだモダン宣言（すみだ地域ブランド価値規定）

江戸～明治～現代、DNAを受け継ぐ
地域の文化を次世代へ届けていく
ものづくりを通して生活に彩りを約束する
人々の交流を通してコミュニティを育む

(4) すみだブランド認証事業

すみだ地域ブランドの価値規定（＝すみだモダン宣言）にふさわしい、すみだの想いを伝えられる商品や飲食店メニューをすみだブランドとして認証する。

(5) ものづくりコラボレーション事業

高い技術力を持つ墨田区の事業者と、日本を代表するクリエイターのコラボレーションにより、すみだらしい自社商品の開発などを行う。

4 所感

・観光客を減らさないため、観光振興プラン、地域ブランド戦略、海外のバイヤーを呼び込み海外販路の拡大など、様々な手法でたゆまぬ努力がなされていた。

・「新しくある、なつかしくある」をコンセプトにすみだのブランド認証商品として売り出す商業支援。地域産業振興のため、フロンティアすみだ塾を開設し(受講料10万円)、後継者・若手経営者育成に力を注いでいること。また、スカイツリー誘致を始めた平成16年から観光振興部署のメンバーが変わっていないことなど、本市が観光施策を進めていく中で見習うべき点が数多くあった。「観光の素材は宗像市の方が豊富にあるのでは」という担当者の言葉が胸に響いた。

・隣の台東区には、浅草、上野などの歴史をもった観光地域があり、墨田区は、必ずしも宿泊を伴う観光にはなっていない。しかし、スカイツリー、国技館、葛飾北斎が活動した地域として今後の観光活動への展望を感じた。

・新たな施設や名所だけではなく、既にある観光資源を見直し、整備することも重要である。公園の整備や神社、河川の清掃など地道な取り組みも必要である。

・スカイツリーから放射状に延びる主要道路を整備し、景観条例に定めることなく電柱の地中化などを行政指導で行うとのこと。この点については、宗像大社周辺の整備の際に参考となる部分がないか今後も注目していきたい。

・地域ブランド戦略については、中小零細企業の後継者育成事業において区役所担当職員の熱意が大きく反映していると感じた。本市としても地域ブランド戦略をしっかりと練ったうえで継続していくことが重要と考える。

・ものづくりのまちとして、地域ブランドの価値を確立し、情報を発信することにより、消費者や地域企業の認知度を高め、地域の活性化につ

なげていた。

・本市においても観光戦略の道の駅を中心に来場者が増加傾向にある中、いかに地域ブランドを確立していくかが早急の課題だと考える。

団地再生の取組みについて

(東京都日野市：人口17万7千人、面積27.53km² [H25.6月末])

1 市の概要について

市内に多摩川、浅川が流れ湧水が点在。農業用水路が張りめぐらされて水田も多く、雑木林が残る、水と緑が豊かなまち。かつては農業地域であったが、昭和初期以降、コニカ、富士電機、日野自動車、東芝など企業誘致。また、大規模団地の開発も行われ、住宅都市として発展。市政50周年を迎えた2013年は、市政施行50周年記念祭や東京多摩国体など多くのイベントが開催された。今後は次の50年を考え、後世により美しい日野(水都・日野)を受け渡すため、市民と行政が協働で取り組むことをめざす。2013年度から工業振興基本条例を施行。関係者との連携を深め、ものづくりの日野を次の世代につなげる。

平成26年度一般会計予算は552億7,000万円

2 団地再生(多摩平の森団地)について

(1) 多摩平の森団地

1958年(昭和33年)に竣工。「明るく開放的な緑にあふれた団地」というテーマに沿って設計。1997年(平成9年)より、住民の高齢化、老朽化などを理由として建て替えが行われた。

(建替前：2,792戸)

(建替後：1,528戸)

団地再生の経過

昭和33年 ・多摩平団地完成(2,792戸)

平成 8年 ・地区計画の決定・用途地域の変更

・3者勉強会開始(団地自治会、UR、市)

- 平成 9年 ・第1期建替事業着手
- 平成14年 ・第1期戻り入居完了・第2期建替事業着手
- 平成15年 ・日野市まちづくりマスタープラン策定
- 平成16年 ・第2期戻り入居完了
- 平成17年 ・第3期建替事業着手・豊田駅周辺まちづくり協議会設置
- 平成18年 ・日野市まちづくり条例制定・都市再開発方針の決定
- 平成19年 ・第3期戻り入居完了(1,528戸)
- 平成20年 ・多摩平団地の整備敷地における総合的なまちづくりに関する基本協定締結
- 平成21年 ・用途地域・地区計画の変更
- 平成21年 ・多摩平の森地区重点地区まちづくり協議会設置
- 平成22年 ・多摩平の森地区重点地区まちづくり計画の策定
- ・ルネッサンス事業開始
- 平成23年 ・ルネッサンス事業住宅入居
- ・商業施設事業者の決定(イオンモール)
- ・A街区公共公益施設等整備検討委員会設置
- 平成24年 ・A街区公共公益施設等整備計画策定

(2) まちづくり計画の目標

まちの魅力を引き継ぐコンパクトなまちづくり

魅力ある拠点形成

周辺商店街と連携・共存した地域密着型の駅前商業核の形成

緑の継承と育成

ア) 既存の緑の保全、新たな緑の育成

イ) 多摩平の森の特色(点・線・面)

環境共生

環境負荷を低減する都市形成

シニアライフの支援、子育て環境の支援

ア) 多様なライフスタイルへの対応

イ) 少子・高齢化に対応した施設整備

コミュニティ活動の拡充

ア) ふれあいやコミュニティ活動を支援する多機能な施設や屋外空間

イ) 複合的なコミュニティ醸成

周辺に配慮したまちづくり

ア) 自然環境と調和した住宅地計画

イ) 地域印象をつくる景観形成

防災性、安全性の向上

ア) 緊急災害時を考慮した道路ネットワーク

イ) 安全で快適な歩行者空間

地域マネジメントの取組み

賃貸・分譲住宅、商業、公益等、多様な主体が関わる「多摩平の森」のまちづくり

(3) まちづくりマスタープランでの位置づけ

商業・業務拠点の形成による多様な都市機能の導入

居住密度の向上と世代調和、各世代の生活需要に対応できる機能向上歩行者空間の確保とバリアフリー化への対応、歩いて暮らせるまちづくり

緑の確保と新たな緑の空間創出、景観・環境に配慮したまちづくりの誘導

周辺の企業立地を活かした職住近接のまちづくり

3 所 感

・団地再生を行う上では、地域住民の意見を十分に取り入れる。また、専門家の意見を聞きながら、将来の都市整備を進め、しっかりとしたまちづくり構想を早急に作る必要があると考える。

・市がリーダーシップを取り、URと対象自治会の住民との協働で団地再生がうまくいった事例と推測する。特に自治会の代表者が長年にわたり住民のまとめ役として協力してくれたことと、市の人事体制も2~3年で交代させるのではなく、担当職員を継続させることで相互の信頼関係ができた結果、モデルとなるような団地再生が実現したと考える。本市においても、先の長い事業として捉えることが必要であり、そのためには、最初は市がリーダーシップを取り、福岡県、UR並びに対象地区住民と徹底して協議を行い、計画案を策定していくことが必要と考える。

・既存の都市機能集積を活かし駅周辺の拠点整備を進めたことが、大型ショッピングモールなどの進出につながったと考えられる。

- ・高齢者や年金生活者などへの支援として、建て替え事業に伴う減額家賃制度が導入されていた。この制度は、激変緩和措置として参考になる。
- ・団地ルネッサンス事業（団地の再整備の中で新規住宅の供給だけではなく、高齢者の住み替えや若年層の居住誘導や各種イベント等の実施）を行うことにより、新旧住民、高齢化したコミュニティの活気が生まれているようで、住民同士が常に交流を持つことが大切である。
- ・URの建て替え後の団地余剰地を民間事業者が開発する際は、あらかじめまちづくりの方針を協定として締結し、周辺と調和した形で土地利用するように誘導していた。小学校の児童数も考慮に入れ、開発が一気に進まぬよう段階的に進められている点は参考とすべきである。

コンパクトシティについて

（千葉県柏市：人口40万3千人、面積114.90km² [H25.6月末]

1 市の概要について

県北西部、東京都心から30km圏内に位置。鉄道は都心から放射状に常磐線、千代田線、つくばエクスプレス、南北には東部野田線が通る。道路は国道や常磐自動車道が通っており、首都圏の放射・環状両方向の交通幹線の交差点部に位置する交通の要。昭和30年代以降、日本住宅公団（現UR都市機構）により、大規模な住宅団地の造成が相次ぎ、昭和50年には、人口が10年で倍加し20万人となる。平成17年に柏市と沼南町が合併。平成20年に中核市へ移行。また、柏の葉キャンパス駅周辺には東京大学、千葉大学などの学術研究機関があり、民産学公の連携により、国際学術研究都市づくりが進展している。

平成26年度一般会計予算は1,143億5,000万円

2 コンパクトシティについて

（1）都市づくりの目標

コンパクトな都市

- ア）都市機能：快適で暮らしやすい住環境整備を推進する
- イ）都市基盤：効率的・効果的な都市基盤の維持管理を行う

持続可能な都市

地球環境：エネルギー利用効率の高い都市構造とする

活力あるまち

- ア）地域核：先進的な拠点整備により文化や賑わいを発信する
- イ）地域力：人と社会のつながりによるまちづくりを促進する

（2）交通戦略

自動車に過度に頼らず生活できる選択性の高い交通環境の整備
 良好な歩行者・自転車環境が確保され、歩いて暮らせるまちの創出
 都市拠点や地域拠点を連携し、交流機能を強化する公共交通軸の形成
 民・産・学・公の連携による交通政策の推進

（3）都市政策と福祉政策の連携強化の必要性

- 高齢者が社会参加や交流をしやすい空間の確保
- 生きがいを持って参加できる交流や就労の機会を得られるような場の確保
- 地域生活支える医療・介護サービスの充実
- ア）在宅医療を行う医師等の増加対策
- イ）在宅医療・看護・介護の連携体制の強化
- 移動が困難になる方が生活しやすい「まち」の構築
- ア）日常生活圏で不自由なく暮らせる都市機能・利便施設の確保
- イ）安全・安心な歩行空間と公共交通などによる容易な移動性の確保

（4）都市政策における高齢社会への目指すべき都市構造

- 出歩くきっかけになるような交流の場がある
- 出歩いて楽しい（安心な）歩行空間があるとともに目的地まで徒歩や公共交通等で容易に移動可能
- 出歩ける範囲に必要な都市機能がそろっている

3 所感

・柏市のコンパクトシティのキーワードは、今後の高齢化社会を見据えたまちづくり「高齢者が安心して暮らせる福祉・医療・交通・賑わいのまち」だと感じた。本市にコンパクトシティを形成するには、交通機関、市街地

形成などの実情から難しい課題が山積していると考え。ただし、日の里のUR団地再生には参考になる部分が多かった。

- ・都市拠点、地域拠点、生活拠点に都市機能を集約し、徒歩圏において様々な都市のサービスを提供するものだが、現在、計画が進行中であるため全体像が理解できなかった。今後は、本市においても、都市機能を集約して徒歩圏内で生活ができるような施策が必要と考える。

- ・柏版コンパクトシティは構想段階であり、今後、具体的な成果が現れると思うが、高齢化と福祉・医療の分野を連携させて、団地を高齢者が安心、元気で生活できる拠点に再生する取り組みは本市でも大いに参考となる。

- ・豊四季台団地の中心部に柏地域医療連携センター及びサービス付高齢者向け住宅を開設し、24時間対応の地域包括ケアシステムを構築した取組みが、今後、どのように地域全体に波及していくかを注目したい。

- ・本市にはJRの駅が3駅あるが、それぞれの駅の特色を活かしたまちづくり構想をどのように進めていくのか。また、駅周辺以外、病院や介護施設を単発に誘致するのではなく、将来的な構想を早急に確立することが必要ではないかと考える。